

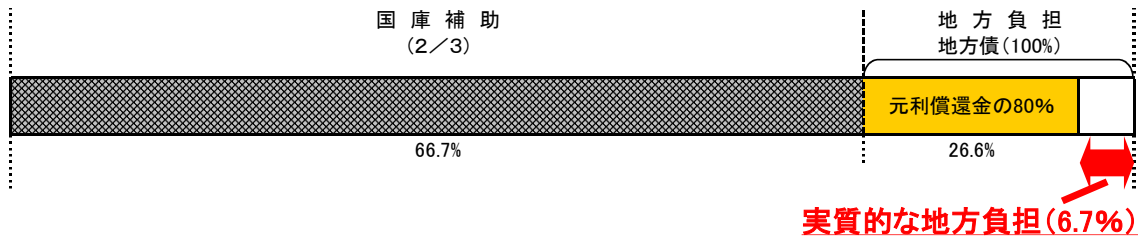
公立学校の耐震化事業に対する地方財政措置(平成25年度)

【小中学校】

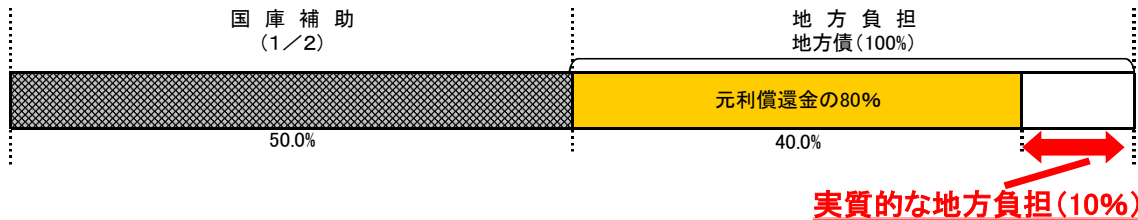
国庫補助
 地方交付税算定の際基準財政需要額に算入
 単独

《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

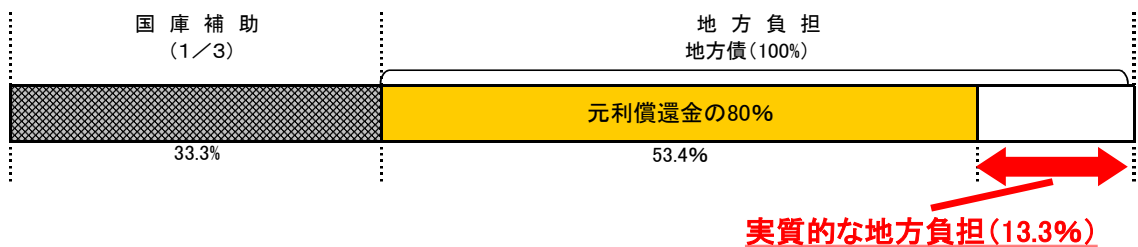
◆地震補強【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 2/3)



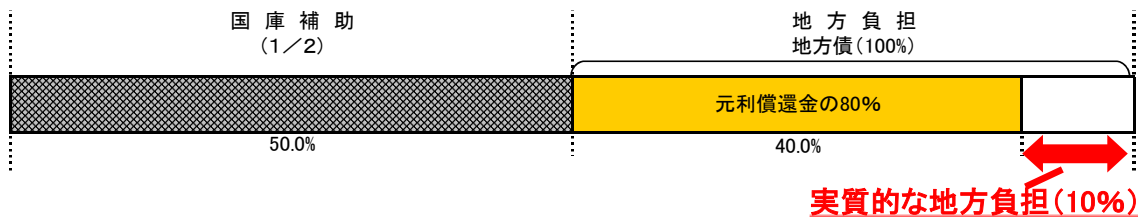
◆地震補強【地震特措法に係るもの(Is値0.3以上のもの)】(交付金算定割合 1/2)



◆非構造部材の耐震化及び大規模改造(補強)(交付金算定割合 1/3)

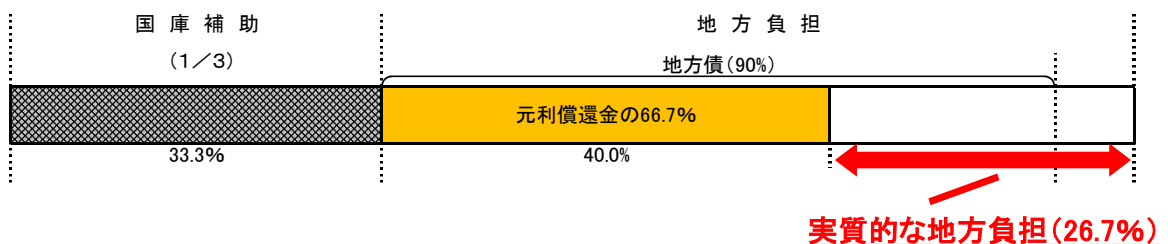


◆地震改築【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 1/2)



《一般会計計上事業》※学校教育施設等整備事業債を活用した場合

◆改築【地震特措法等による補助率の嵩上げ対象外事業】(交付金算定割合 1/3)

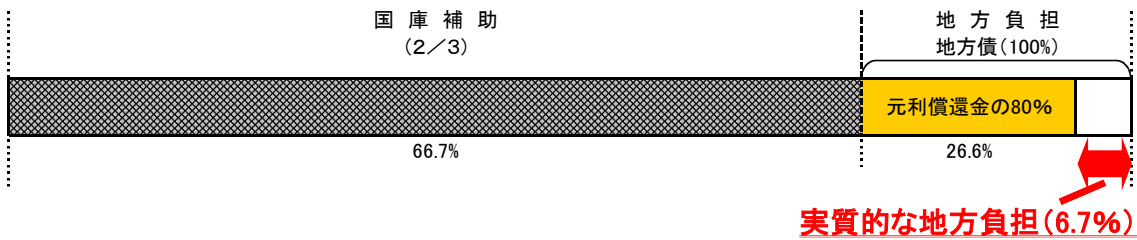


【幼稚園及び特別支援学校】

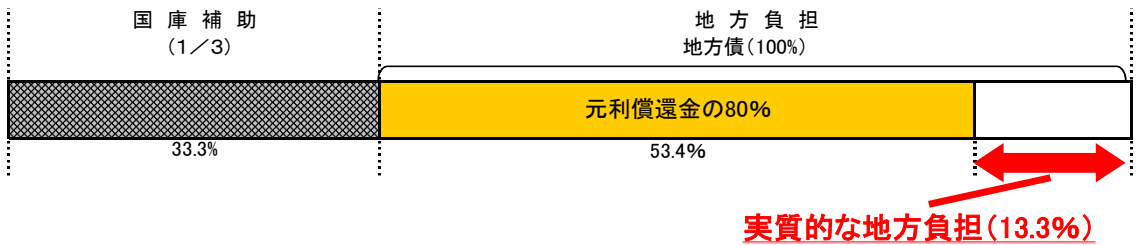
国庫補助
 地方交付税算定の際基準財政需要額に算入
 単独

《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

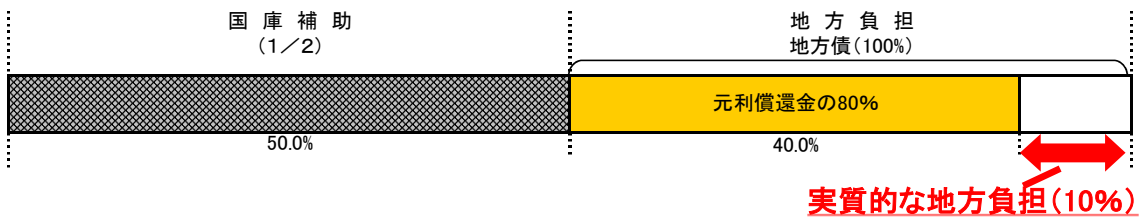
◆地震補強【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 2/3)



◆大規模改造(補強)※Is値0.3以上 (交付金算定割合 1/3)

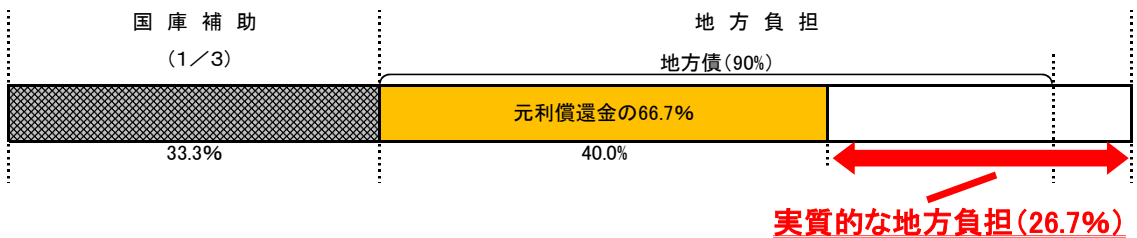


◆地震改築【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 1/2)


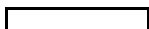


《一般会計計上事業》※学校教育施設等整備事業債を活用した場合

◆改築【地震特措法等による補助率の嵩上げ対象外事業】(交付金算定割合 1/3)

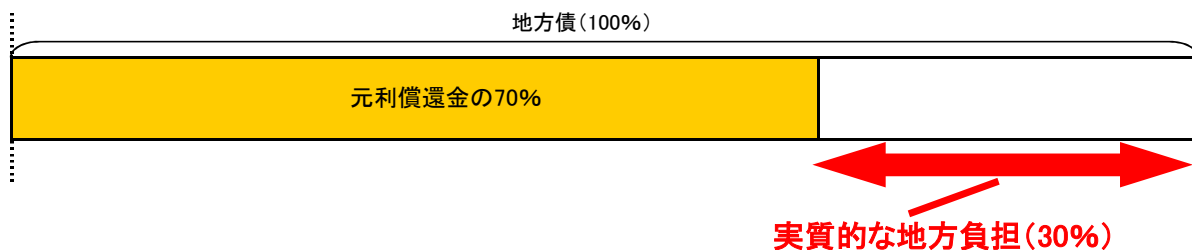


【高等学校】

 地方交付税算定の際、基準財政需要額に算入  単 独

◆緊急防災・減災事業債を活用した場合

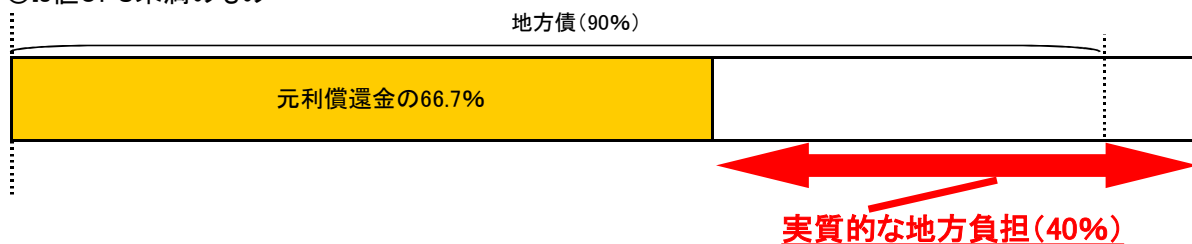
要件等：
地域防災計画上の避難所とされている高等学校における耐震化事業



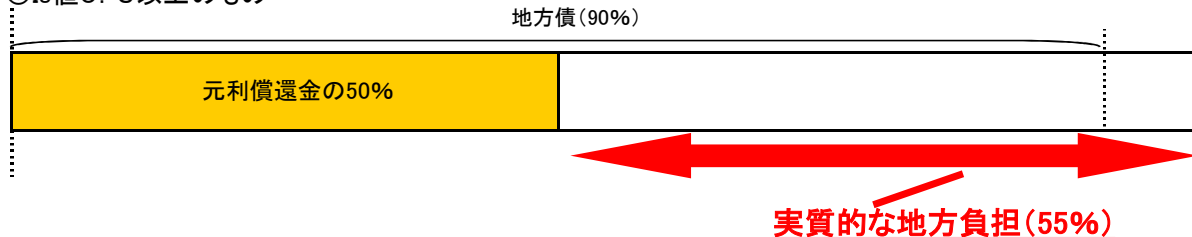
◆防災対策事業債を活用した場合

要件等：
地域防災計画上の避難所として指定されている高等学校における補強事業
※Is値0.3未満の事業は地震防災対策特別措置法に基づく地震防災緊急事業5箇年計画に位置づけることが必要

◎Is値0.3未満のもの

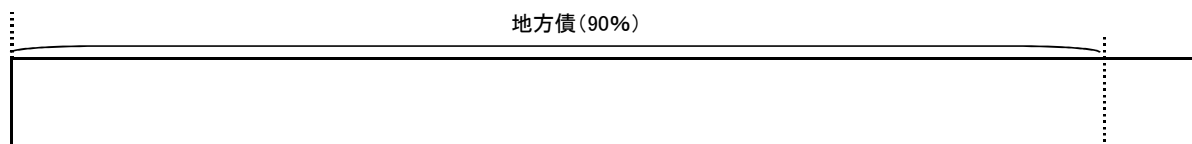


◎Is値0.3以上のもの



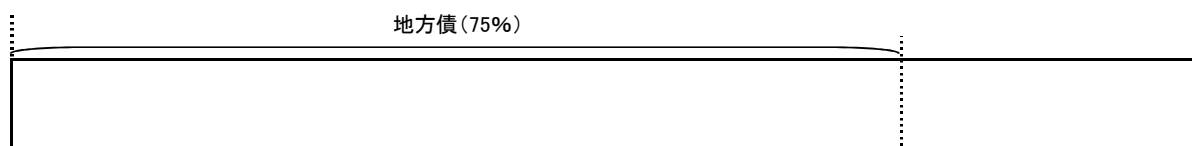
◆上記以外の場合

◎緊急防災・減災事業債を活用しない改築事業【一般事業債(臨時高等学校改築事業)】



※元利償還金に対する地方交付税措置なし

◎緊急防災・減災事業債及び防災事業債を活用しない補強事業【学校教育施設等整備事業債】



※元利償還金に対する地方交付税措置なし